

2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の(設例)を読んで、問(1)から(3)に答えなさい。

(設例)

甲社は取締役会を設置する非上場の公開会社である。その資本金は3億円、負債総額は40億円、発行済株式総数は6万株、定款の定める発行可能株式総数は20万株である。同社の定款によれば、同社が行う公告は電子公告によるものとされている。

甲社においては、経営陣内部にも主要株主間にも特に目立った対立はなく、敵対的株主による買収等の問題を抱えている状況でもない。

甲社は、新規事業のための資金3億円を調達する必要があると、募集株式の発行を計画している。甲社の株式価値の算定を第三者に依頼したところ、1株当たり1万円であるとの回答を得た。甲社の代表取締役Aは、発行価額を6,000円として5万株を発行し、その全てを乙社に割り当てること(以下「本件株式発行」という。)を検討している。乙社及びその子会社、役員等の関係者は、甲社株式を一切保有していない。

平成29年1月17日、Aは、取締役会を招集して、本件株式発行の募集事項を決定する旨の決議を行い、直ちに、その募集事項を同社のホームページに掲載した。甲社は、翌月3日に乙社に対して5万株を発行し、これによる資本金の増額などを登記した。

問(1) (配点: 15点)

この場合において、甲社が株式の募集事項を決定するために会社法が定めている手続を説明しなさい。また、このような場合につき、会社法が特別の手続を定めている理由を説明しなさい。

問(2) (配点: 20点)

甲社の株主名簿上の株主であるXは、本件株式発行の効力が生じる前に、本件株式発行を阻止するために、いかなる法的措置を講じることができるか。

問(3) (配点: 15点)

A及び乙社は、本件株式発行につき、甲社に対して何らかの責任を負うか否かを検討しなさい。